

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 インパクトホールディングス株式会社

【英訳名】 Impact HD Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井 康夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-5464-8321

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 寒河江 清人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-5464-8321

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 寒河江 清人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高	(千円)	9,199,259	10,496,002	13,333,511
経常利益	(千円)	1,027,323	1,237,310	1,648,512
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	666,445	828,831	1,208,885
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	692,135	821,124	1,207,480
純資産額	(千円)	3,464,703	4,813,161	4,071,120
総資産額	(千円)	8,532,218	8,947,223	8,902,879
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	102.14	125.71	184.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	100.73	122.34	179.73
自己資本比率	(%)	40.5	53.8	45.6

回次		第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	34.46	38.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業等への影響については、引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方、長期化するウクライナ情勢や円安による物価上昇・原材料価格の高騰など、経済の下振れリスクを残し、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く市場環境においては、リアル店舗（市中にある小売店舗）が依然としてオーバーストア状態にあり、どこの店でも同じような商品が同じような価格で手に入るため、プロモーション力や接客サービスの質の差により、『売れる店舗』と『売れない店舗』が明確に区別できる状況となっております。そのため、消費財メーカーからは『売れる店舗』に効率良く販促予算を投下したいというニーズが高まっております。

また最近、EC（インターネット上の仮想店舗）での購入が、耐久消費財やアパレルを中心に以前より盛んになっておりますが、消費者行動としてECは主にリピート購入時に利用し、新商品購入時・ブランドスイッチ時は依然としてリアル店舗で購入というような流れが常態化しつつあります。

このような経済環境の中、当社グループは「社会性ある事業の創造」という経営理念のもと、「売場を元気に、日本を元気に、そして世界を元気に！」という事業コンセプトを掲げ、HR（Human Resources）ソリューション・IoT（Internet of Things）ソリューション・MR（Marketing Research）ソリューションの3セグメント構成で店頭販促支援事業を展開しております。

加えて昨今、国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）への関心の高まりから、地球における有限な環境の中で環境負荷を最小限にとどめ、資源の循環を図り、環境と経済、社会の統合的な向上を目指すための取り組みが求められており、当社グループとしては環境保全と経済活動を両立させるため、当社グループが展開する店頭販促支援事業でも販促の効率化、ムダの削減を追求し、企業のESG経営・SDGsに貢献する「SDGs販促」を推進しております。

更に、海外での新規ビジネス創出の一環であるインドでのコンビニエンスストア事業を展開していくことで、更なる企業価値の向上に努めております。

以下、具体的にセグメント別経営状況について説明いたします。

（HRソリューション事業）

HRソリューション事業では、消費財メーカー向けにラウンダー（店頭へのルート営業代行業務）や、それに伴う販促物・ノベルティ・什器製作をはじめとしたフィールド（店頭）業務を年間100万件超という国内最大級の規模で実施しております。当社グループが創業期よりサービスを提供してきたラウンダー、推奨販売、覆面調査、デジタルサイネージなど、数々のフィールド業務を通じて、独自に蓄積してきたリアル店舗の売場・販促活動に関するデータベース（以下、「店舗DB」といいます。）を活用し、効率的かつ効果的な店頭販促企画提案による新たな付加価値の提供を加速させております。

当第3四半期連結累計期間においては、ラウンダーサービスや販促ツール製作は、前期から本格的に展開をしている店舗DBを軸にした販促施策提案により、サービスとしての付加価値が高まったことで大型案件の新規受注や収益性は着実に向上しており、コロナ禍でも事業基盤を拡大しております。

コロナ禍で業績が落ち込んでいた試食・試飲販売は、代替え施策として商品サンプリングや店頭イベントなどの受注増加により、事業単体での営業黒字を継続しております。

また、コールセンターやBPO、デバッグサービスを展開するジェイエムエス・ユナイテッド株式会社および人材派遣・紹介サービスを展開するジェイ・ネクスト株式会社における買収後の当社グループ内への経営統合・業務統合・意識統合の継続的な取り組みにより、営業面・業務面でのグループ内シナジー効果が更に高まったことで収益性が向上しました。その結果、セグメント全体としては売上高・営業利益とも増加しました。

この結果、売上高は7,368,714千円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益は973,297千円（同29.1%増）となりました。

（IoTソリューション事業）

IOTソリューション事業では、消費財メーカーをはじめ飲食・小売・サービス業向けに小型デジタルサイネージを年間約26万台提供しており、高付加価値商材であるPISTA（フィールド・トラッキング・ソリューション）をローンチしたことで、オンライン化によるコンテンツ自動更新や人感センサー・顔認識エンジンを活用した店頭棚前顧客情報取得の流れを加速させております。これによりデジタルサイネージ本体の端末販売だけでなく、オンラインASPサービス利用料などの継続的な収益が見込めるストック型ビジネスの構築も推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、エレベーター内・美容室座席前などを広告媒体とする広告事業者向けにカスタマイズしたオンラインサイネージシステムや飲食チェーン向けDX推進の一環として開始したテーブルトップオーダー（ ）端末、大型サイネージなどの高単価端末の出荷増もあり売上高は増加しました。

一方で営業利益は、第2四半期に引き続き、前期下期に受注していた一部特機（顧客の要望に応じてオリジナルで製造する端末）案件で、直近の急速な円安の進展による為替変動で、原価押上げによりマイナス影響を受けました。

この結果、売上高は2,255,063千円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は413,388千円（同26.6%減）となりました。

（ ）テーブルトップオーダーとは、主に飲食店などにおいて利用者自身がタッチパネル端末などを介して注文したい料理をオーダーするシステムのことで。

（MRソリューション事業）

MRソリューション事業では、消費財メーカーをはじめ学術機関・飲食・小売・サービス業向けに総合マーケティングリサーチサービスを年間約30万件提供しております。主に、現場スタッフのCS（顧客満足度）・ES（従業員満足度）向上を目的とする覆面調査、店頭オペレーション改善などのための研修プログラム、内部監査代行としてのコンプライアンス調査、商品開発を目的としたホームユーステストなど、顧客の課題抽出から課題解決までを網羅するリサーチメニューの展開を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、物販・サービス業向けのコンプライアンス調査、テーマパーク向けのマーケティングリサーチ、世論調査など、年間を通じた定例調査案件が増加しました。また、主要顧客層が入れ替わり収益性も改善したことで、売上高・営業利益とも増加しました。

この結果、売上高は979,788千円（前年同期比33.6%増）、セグメント利益は247,224千円（同129.5%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,496,002千円（前年同期比14.1%増）、営業利益は1,247,528千円（同19.0%増）、経常利益は1,237,310千円（同20.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は828,831千円（同24.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

	売上高（千円）	前期比(%)	営業利益（千円）	前期比(%)
HRソリューション事業	7,368,714千円	15.6	973,297千円	29.1
IOTソリューション事業	2,255,063千円	3.8	413,388千円	26.6
MRソリューション事業	979,788千円	33.6	247,224千円	129.5

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して44,344千円増加し、8,947,223千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して224,350千円増加し、7,755,675千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が308,137千円、商品及び製品が322,034千円増加した一方で、現金及び預金が409,497千円、その他流動資産が20,244千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して180,006千円減少し、1,191,548千円となりました。これは主に、除却および償却による有形固定資産の減少が83,020千円、償却によるのれんの減少が23,896千円およびその他投資等が89,349千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して697,697千円減少し、4,134,062千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して138,501千円減少し、2,216,005千円となりました。これは主に、未払法人税等が236,907千円、1年内返済予定の長期借入金が137,447千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して559,197千円減少し、1,918,056千円となりました。これは主に、長期借入金が530,331千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して742,041千円増加し、4,813,161千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加828,832千円、配当金の支払いによる減少65,850千円及び自己株式の取得による減少50,054千円によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期 会計期末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,712,994	6,712,994	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株 あります。
計	6,712,994	6,712,994	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日(注)1	10,300	6,712,994	10,973	1,836,779	17,558	18,658
2022年9月12日(注)2	-	6,712,944	-	1,836,779	6,585	25,243

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 資本剰余金からの配当に伴う資本準備金の積立であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 117,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,582,400	65,824	権利内容に何ら限定の無い当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,694	-	-
発行済株式総数	6,702,694	-	-
総株主の議決権	-	65,824	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) インパクトホールディングス(株)	東京都渋谷区渋谷 2丁目12番19号	117,600	-	117,600	1.75
計	-	117,600	-	117,600	1.75

(注) 上記自己名義所有株式数には、単元未満株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人八雲による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,048,226	3,638,729
受取手形及び売掛金(純額)	2,046,917	2,355,054
商品及び製品	544,970	867,004
仕掛品	44,656	68,576
その他(純額)	846,553	826,309
流動資産合計	7,531,325	7,755,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	178,978	141,542
機械装置及び運搬具	833,259	833,259
その他	272,446	266,944
減価償却累計額及び減損損失累計額	970,296	1,010,378
有形固定資産合計	314,387	231,367
無形固定資産		
のれん	213,718	189,821
その他	276,609	307,042
無形固定資産合計	490,328	496,864
投資その他の資産		
投資有価証券	110,838	98,671
関係会社株式	34,298	32,292
その他(純額)	421,701	332,352
投資その他の資産合計	566,838	463,317
固定資産合計	1,371,554	1,191,548
資産合計	8,902,879	8,947,223
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,462	184,921
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	944,086	806,639
未払法人税等	319,842	82,935
株主優待引当金	10,141	-
その他	909,974	841,508
流動負債合計	2,354,506	2,216,005
固定負債		
長期借入金	2,403,562	1,873,231
繰延税金負債	1,275	29
その他	72,415	44,795
固定負債合計	2,477,253	1,918,056
負債合計	4,831,759	4,134,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,818,121	1,836,779
資本剰余金	2,032,089	1,984,896
利益剰余金	412,501	1,241,333
自己株式	90,482	140,536
株主資本合計	4,172,229	4,922,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,454	3,252
為替換算調整勘定	108,878	108,878
その他の包括利益累計額合計	104,423	112,130
新株予約権	3,314	2,818
非支配株主持分	-	-
純資産合計	4,071,120	4,813,161
負債純資産合計	8,902,879	8,947,223

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	9,199,259	10,496,002
売上原価	6,134,257	7,146,930
売上総利益	3,065,002	3,349,071
販売費及び一般管理費	2,016,270	2,101,542
営業利益	1,048,731	1,247,528
営業外収益		
受取利息	87	73
受取配当金	902	6
助成金収入	5,384	3,005
為替差益	2,628	8,248
保険解約返戻金	2,066	-
その他	5,105	4,798
営業外収益合計	16,174	16,131
営業外費用		
支払利息	18,479	15,589
休業手当	13,176	5,257
持分法による投資損失	3,295	2,005
その他	2,631	3,496
営業外費用合計	37,582	26,350
経常利益	1,027,323	1,237,310
特別利益		
固定資産売却益	8,150	-
持分変動利益	12,969	-
資産除去債務戻入益	-	5,213
資産除去債務履行差額	-	5,025
特別利益合計	21,119	10,239
特別損失		
子会社清算損	9,512	-
固定資産除却損	-	20,575
投資有価証券評価損	-	1,000
資産除去債務履行差額	-	4,200
特別損失合計	9,512	25,775
税金等調整前四半期純利益	1,038,930	1,221,773
法人税、住民税及び事業税	315,103	360,809
法人税等調整額	62,065	32,132
法人税等合計	377,169	392,942
四半期純利益	661,761	828,831
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,684	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	666,445	828,831

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	661,761	828,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,458	7,706
為替換算調整勘定	1,165	-
持分法適用会社に対する持分相当額	26,749	-
その他の包括利益合計	30,374	7,706
四半期包括利益	692,135	821,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	696,819	821,124
非支配株主に係る四半期包括利益	4,684	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98号に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「ポイント引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間末より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」2,294千円は、「その他」として組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
流動資産	45,295千円	50,973千円
投資その他の資産	1,150,268千円	1,448,218千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	113,549千円	137,020千円
のれんの償却額	23,896千円	23,896千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月31日 取締役会	普通株式	65,850	10.00	2022年6月30日	2022年9月12日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	HRソ リユーショ ン 事業	IoTソ リユーショ ン 事業	MRソ リユーショ ン 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,316,785	2,154,202	728,272	9,199,259	-	9,199,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,448	18,029	5,170	82,647	82,647	-
計	6,376,233	2,172,231	733,442	9,281,907	82,647	9,199,259
セグメント利益	754,061	563,424	107,746	1,425,231	376,500	1,048,731

(注) 1. セグメント利益の調整額 376,500千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	HRソ リユーショ ン 事業	IoTソ リユーショ ン 事業	MRソ リユーショ ン 事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	7,289,396	2,233,942	972,663	10,496,002	-	10,496,002
外部顧客への売上高	7,289,396	2,233,942	972,663	10,496,002	-	10,496,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,317	21,121	7,124	107,563	107,563	-
計	7,368,714	2,255,063	979,788	10,603,565	107,563	10,496,002
セグメント利益	973,297	413,388	247,224	1,633,910	386,381	1,247,528

(注) 1. セグメント利益の調整額 386,381千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しております。当該変更による売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	102円14銭	125円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	666,445	828,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	666,445	828,831
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,524	6,593
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	100円73銭	122円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	91	181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

2022年8月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議致しました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・65,850千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2022年9月12日

(注) 2022年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

インパクトホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人八雲
東京都中野区指定社員 公認会計士 安藤 竜彦
業務執行社員指定社員 公認会計士 橋川 浩之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインパクトホールディングス株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インパクトホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切かどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。